

事業名	土地改良施設維持管理費			調書番号	86
細事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業		財務コード	070002	
担当部課室	農政 部	耕地 課	水利防災 担当	(内線)5416	

事業の概要					
実施期間	始期 H12 年度 ~ 終期 H34 年度				
実施主体	補助(各土地改良区)				
目的	だれ(何)を対象に 土地改良区が管理している国営事業により 造成された農業水利施設。	その対象をどのような状態にして 適切な管理が行われている。	結果、何に結びつけるのか 優良農地の保全と活用		
内容	<p>事業概要 地域住民が享受している農業水利施設における農業生産面以外の水資源の涵養や地域の洪水防止などの多面的機能について、地域における適切な取組を推進する観点から、地域住民、NPO等をはじめとする多様な主体の参画を促し、施設の管理ネットワーク作り(協定)を進め、農業水利施設の管理体制を整備する。 計画更新・推進活動 地域に応じた管理の体制、水準及び適切な費用負担のあり方をふまえて、管理体制整備の計画を更新していく。協定締結を図るため、多面的機能についての啓発を実施。また、施設管理図面の電子化により改良区の管理の効率化を図る。(H28事業費: 4,500千円)</p> <p>・H28年度実績 ・イベント参加などによる啓発活動(5回) ・管理協定の締結(4箇所) ・施設台帳の電子化(一部分) 強化支援事業(施設の操作運転点検整備等) 土地改良区が管理する農業水利施設の維持管理のうち、多面的機能に係る分(37.5%)について、国・県・市町村による支援を行い、土地改良区の管理体制の強化を図る。(H28事業費: 59,074千円) ・補助対象率 37.5% 管理をすることにより得られる効果は、農業効果(1.0)のほかに農業外効果(0.6)がある。 <math>0.6 / (1.0 + 0.6) = 0.375</math> ・補助先 2改良区 補助率(国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10) ・H28実績 パイプライン漏水修理やポンプの制御盤調整等、施設の補修点検に対して助成</p>				

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	啓発活動の推進 施設の管理運転等 (H26年までの締結計画22箇所) (H27年からの締結計画35箇所)	目標 22箇所 2改良区	22箇所 2改良区	22箇所 2改良区	35箇所 2改良区	35箇所 2改良区	35箇所 2改良区	35箇所 2改良区	35箇所 2改良区
	実績(見込)	22箇所 2改良区	22箇所 2改良区	22箇所 2改良区	35箇所 2改良区	35箇所 2改良区	35箇所 2改良区	35箇所 2改良区	
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	b	
成果指標	管理協定締結の箇所数 (H26年までの締結計画22箇所) (H27年からの締結計画35箇所)	目標 22.0	22.0	22.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
	実績(見込)	14.0	14.0	16.0	21.0	25.0	26.0	26.0	
	達成率	63.6%	63.6%	72.7%	60.0%	71.4%	74.3%	74.3%	
	達成区分	C	C	C	C	C	C	C	
決算(予算) 単位:千円		63,450	66,324	64,546	63,574	63,574	61,574	61,574	

事業の評価(平成28年度の業績評価)		
活動指標	b	H28年度の本事業では活動指針に対し、 啓発活動の推進 目標 35箇所 実績値 35箇所 100% 施設の管理運転等 目標 2改良区 実績値 2改良区 100% 上記の活動を実施し、予定とおりの活動となった。
成果指標	C	H28年度の本事業では成果指標に対し、 管理協定締結の箇所数 目標 35箇所 実績値 25箇所 71.4% H27年度より目標箇所を22箇所から35箇所に変更としたため、H28年度時における目標達成率は71.4%となった。

\*活動指標、成果指標の達成率、から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
\*指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の 必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 )
有効性 (成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明 協定締結による参加団体の増により、維持管理の削減の向上が見込める。
見直しの 余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 )
その他	説明
見直しの 必要性	有 多面的機能への理解を深めるための啓発活動を実施しているが、目標箇所の35箇所に届いていないため、啓発活動に工夫の余地がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等 の変更	説明 国の要綱・要領の範囲内において、より効果的な協定締結の推進を図るため、啓発活動実施の時期や回数の検討などを事業主体である土地改良区と協議のうえ見直しを行っていく。

\*見直しの方向は、「廃止」、「一部廃止」、「長期設定」、「休止」、「他事業と統合」、「縮小」、「拡大」、「実施方法等の変更」、「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。